

先週末以降の国内株式市場の下落について 金融政策、オミクロン株、米国予算関連法案に不透明感

2021年12月20日

懸念材料が重なり先週末から下げが加速

国内株式市場は、12月17日（現地、以下同様）に日経平均株価で1.79%下落したのに続き、20日も2.13%下落しました。それぞれの前営業日に米国株が値下がりしたこと、および本日の日本の取引時間中に米国株式先物が下落したことが直接的な要因ですが、背景として以下のような点が指摘できます。

①15日にFRB（米国連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の縮小加速を決定したのに続き、16日に英国中央銀行が予想外の利上げを決定したことで、各国当局の金融引き締め姿勢への警戒感が高まったこと。
②オミクロン株の感染が急拡大し、再び新型コロナウイルスへの懸念が強まったこと。③米国バイデン政権が成立を目指す気候変動や子育て支援などを含む1.75兆米ドル規模の歳出・歳入法案に関し、マンチン民主党上院議員が19日に反対を表明したことで、その実現が危うくなったこと。

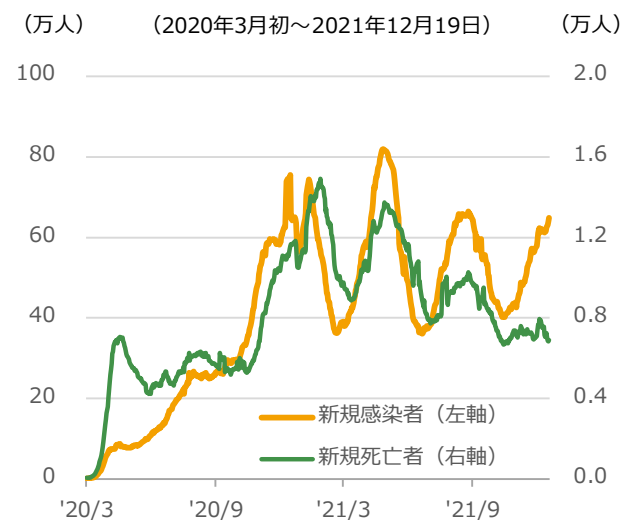
①～③に関しては、①は過度なインフレ懸念の後退につながる可能性があること、②は死亡者数の増加が落ち着いていること、③は10年にわたるもので単年度の景気刺激効果は限定的であることなど、必ずしも強く懸念しなければならないことばかりではありませんが、異なった種類の悪材料がひとときに重なったことで、市場参加者の警戒感が急速に高まったと考えられます。これから年末にかけては国内外とも季節的に市場参加者が減少し流動性が低下しやすいこともあり、これら悪材料に対する市場の見方が定まり株価が落ち着くには、多少時間を要する可能性もありそうです。

日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）



（出所）ブルームバーグ

世界の新型コロナウイルス感染状況



※いずれも7日移動平均

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management